

子育て世帯に配慮 液体ミルク備蓄を



三宅真弓議員

本市では大規模災害に備え、粉ミルクが備蓄されているが、災害時には調乳の必要がない液体ミルクが便利だと言われている。昨年、国は液体ミルクの製造に関する法整備を終え、国内メーカー2社の製造を承認した。既に液体ミルクの備蓄を決めている自治体もあり、本市にも取り入れるべきと考えるが、市の見解は。

A 市長公室長 液体ミルクは、液状の人工乳を容器に密封したもので、大規模災害でライフラインが断絶した場合でも、水や燃料を使わずに授乳でき、災害時の備えとして大きな利点があると認識している。備蓄品とするかは、商品の詳し



国内でも製造・販売が開始された液体ミルク

い情報が発表された後、保存期限やアレルギー対応の有無、価格などを踏まえて決定することになるが、非常時でも子育て中の方への配慮は必要であり、本市でも積極的に導入したいと考えている。

ビタミン強化米 学校給食に必要なか



松浦正武議員

学校給食の米飯に添加されているビタミン強化米について、添加されるようになった時期と基準、その目的の説明を求める。また、これを添加せずに副食でビタミンを補うことはできないのか。



家庭でも栄養バランスのとれた食事を

A 教育部長 ビタミン強化米は通常の米にビタミンB1やB2をコーティングしたもので、通常の米より黄色いのが特徴である。昭和51年に当時の文部省から示された学校給食における所要栄養量の基準を基に、同年の米飯給食導入時から精米100グラムに0・3グラムの割合で添加を実施している。ビタミンBはブドウ糖をエネルギーに変える際に必要な栄

養素であり、不足しないよう強化米を使用している。ビタミンBは豚肉に豊富に含まれているが、副食で補うことは献立の偏りにつながるため、ビタミン強化で摂取するのが望ましいと考えている。給食での強化米添加とあわせ、家庭でもビタミンB群の摂取の大切さを認識していただけるよう、情報発信をしていきたい。

自治体ポイント制度 導入の考えは

Q



福部正人議員



ICチップ内臓のマイナンバーカード

マイナンバーカードのICチップ空き領域である「マイキ」を活用し、自治体が指定する施設や商店で利用できる自治体ポイントを発行することによって、マイナンバーカードの普及や地域経済の活性化につなげる取り組みが進んでいる。本市に自治体ポイント制度を導入する考えは。

A 市長公室長 国はマイナンバーカードの利便性を高めるため、マイキープラットフォーム構想を立ち上げ、自治体ポイント制度を開始した。先行自治体では、自治体を取り組む事業でのポイント発行や協力会社の発行するクレジットカードのポイントを地域で使用可能な自治体ポイントに交換する取

り組みなどが行われている。実施にはさまざまな課題もあるが、国はマイナンバーカードの普及促進だけでなく、消費の下支え策としても考えており、利用環境の改善に取り組みとしていることから、本市も国や先進自治体の動向を注視しながら制度導入について検討していきたい。

虐待をしない 親子関係の支援を

Q



竹田英司議員



家庭への支援で虐待のない社会を

児童虐待の防止には、法律や関係機関の体制整備も重要だが、それだけでは根本の解決にはならない。肝心なのは親子関係であり、親の認識や常識を変えていくことも必要である。市としてどのように取り組んでいくのか。

A 市長 国では民法で規定する親の懲戒権の見直しなど、法整備も含めた虐待防止への議論が行われているが、これらはいくまで対症療法であり、子供が日々を過ごす個々の家庭が変わることがなければ問題は良い方向に向かわないと考えている。市としては、児童相

談所など関係機関が連携して支援を継続することで、家庭の育児に対する意識改革や環境改善に取り組んでまいりたい。今後は行政だけではなく学校、企業や地域社会なども巻き込みながら、子供たちが虐待されることなく、明るく健やかに成長できるように取り組んでいく。

高い国保税 子供の均等割り軽減を



中谷真裕美議員

国保税の大幅値上げが提案されているが、被保険者の負担は限界を超えている。国保には、ほかの医療保険にはない均等割りがあるため、子育て世帯など人数が多い世帯ほど税負担が重くなる。全国知事会も子供の均等割り軽減を図る予算要望を国に行っているが、子供一人あたりの均等割りを3万4500円にするのはあまりに重い。ふるさと応援寄附金などを財源とし、均等割り額をせめて5割に軽減することを求める。

保険税の税率

	医療分	支援分	介護分
(1)所得割	課税所得× 8.3%	課税所得× 2.6%	課税所得× 2.3%
(2)均等割	加入者数× 27,500円	加入者数× 7,000円	加入者数× 8,000円
(3)平等割	1世帯につき 28,300円	1世帯につき 7,000円	1世帯につき 5,000円
最高限度額	610,000円	190,000円	160,000円

※所得割の課税所得とは、総所得金額の合計額より基礎控除33万円を引いた金額です。

A

健康福祉部長 子供を含む被扶養者が多い国保世帯の負担は大きくなる傾向にある。子育て施策の推進は重要だと認識しているが、ふるさと応援寄附金などを軽減分の財源にすることは、継続性の観点から

慎重な判断を要する。子供の均等割りの軽減措置は、自治体が単独で導入するのではなく、国の責任と負担において制度化されるべき問題と考え、制度創設を国に強く要望していく。

兎相ダイヤル189 さらに周知を



神田泰孝議員

児童虐待件数が増加する中、児童相談所全国共通ダイヤル189がテレビなどで取り上げられることが増えてきた。この番号を110番や119番と同じように市民に浸透させる必要がある。企業にも協力いただき車両にプレートを貼付して周知を行っているが、プレートのデータを公開し、さらに広く企業や個人の協力が得られるようにしてはどうか。



公用車に貼付した189周知プレート

A

こども未来部長 昨年、全国共通ダイヤル189に本市のご当地キャラなどをあしらったプレートを作成し、公用車や庁舎内の各所に掲示する取り組みを始めた。郵便局をはじめ民間企業や関係団体の協力も得て、189の周知には一定の成果があったと考えている。

しかし、児童虐待防止は喫緊の課題であると同時に息の長い取り組みが求められており、今後も新たな啓発活動を実施していきたい。このプレートを少しでも多くの市民が目にするように児童虐待防止につながることを考えており、データ公開の実施に向けた準備を進めたい。

委員会審査

各委員会の議案審査では、次のような質疑応答がありました。

予算特別委員会

■審査した議案
議案第15号～第24号の10議案

主な質疑

●会計課

Q 定期預金より利率が高く、地域貢献にもつながる地元企業の社債購入による資金運用を考えるとどうか。

A 資金運用の安全性確保が地方自治法に規定されており、リスクがある株式や社債での運用は避けている。

●ボートレース事業局

Q 子供が楽しめるような遊具を場内に設置する予定は。

A 本場北側の空き地の整備を予定しており、遊具設置も含めて親子で楽しんでいただける施設を検討している。

●市長公室

Q 災害時避難所標識整備事業の内容は。

A ソーラーライト機能が付いた、洪水や津波などの災害の種類を記載した標識を設置する予定である。

都市環境委員会

■審査した議案

議案第30号の関係部分及び第31号の2議案

主な質疑

Q 委員 地域公共交通網形成計画の策定までのスケジュールは。

A 生活環境部 4月に地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、基礎調査と素案策定を行い、2020年度のパブリックコメントを経て答申する予定である。

Q 委員 地域公共交通活性化協議会にはどのような事業者が参加するのか。

A 生活環境部 船舶、JR、ことでん、バス、タクシーなど市内全交通事業者を予定している。

審査結果

議案はすべて原案承認。

教育民生委員会

■審査した議案

議案第26号～第29号、第30号の関係部分、第32号の6議案

主な質疑

Q 委員 新年度に国保税が上がりますが、今後も上がり続けるのか。

A 健康福祉部 毎年の税率変更は現実的でなく想定していない。

Q 委員 子ども子育て会議の委員構成は。

A こども未来部 現在は学識経験者や福祉、教育関係者、公募委員など20名で構成されている。条例改正後、中学校長会から1名、大学関係者1名を追加予定である。

審査結果

議案はすべて原案承認。

総務委員会

■審査した議案等

議案第25号、第33号の2議案及び請願第1号

主な質疑

Q 委員 中部広域競艇事業組合からの事務受託を、もっと長い期間でしてはどうか。

A ボートレース事業局 第二施行者である中部広域は2年ごとに国に施行権の申請をしており、本市の事務受託期間もそれに合わせている。

Q 委員 残業時間が月100時間を越える職員がいる部署への対応は。

A 市長公室 可能な業務には委託や派遣職員で対応したい。

審査結果

議案はすべて原案承認、請願は不採択。